

平成17年度

上半期



# 財 政 事 情



鹿児島県知名町

## ま え が き

本町では、町民のみなさんに町財政について正しい認識と理解を頂くために、年2回財政事情を公表しております。

今回は、平成16年度の決算状況及び平成17年度上半期の財政運営を中心にお知らせ致します。

国においては、平成16年度までの「集中調整期間」における構造改革の進捗によって、バブル崩壊後の負の遺産から脱却し、民間主導の経済成長が実現しつつあり、「攻めの改革」を踏み出すときを迎えています。さらに、平成17年度からの2年間も「重点強化期間」と位置付け、21世紀の日本経済にとっても重要な環境変化である少子高齢化とグローバル化を乗り切る基盤をつくるなど、重要な2年間とし、この間に取り組むべき3つの課題を、第1は、「小さくて効率的な政府」への取り組み。第2は、「新しい躍動の時代を実現するため」の取り組み-少子高齢化とグローバル化を乗り切る。第3は、「民需主導の経済成長を確かなものにする。」3つの課題を定め構造改革を尚一層推進するとともに、引き続き、「国から地方へ」、「官から民へ」という方針のもと、地方分権の進展による三位一体の改革、合併新法による市町村の合併の推進など行財政のスリム化を強力に推進しています。

また、県の財政状況は、地方交付税等の大幅な削減や県税収入の大幅な増加は期待できないことなどから、構造的な財源不足が発生することは避けられな

い状況にあり、まさに危機的状況下にあることから、県政を支える行財政基盤を立て直し、持続可能なものとするため、今後の県政運営の基本方針として、概ね10年程度の中・長期的な視点に立って、あるべき行財政構造の姿やその実現に向けた改革の方向性を示す「県政刷新大綱」を示し、強力に行財政改革を推進しております。

本町においても少子化や超高齢化が進行し、老人医療費、保健福祉サービス費など社会保障負担の増加や社会資本の整備のために借り入れた地方債（借入金）の償還費用、人件費などの義務的経費比率が高く、財政の硬直化の要因となっています。

このような厳しい財政状況下にあっても、必要とされる行政ニーズ応えていかねばならず、年度内に「第3次行財政改革大綱」・「行財政改革大綱実施計画」・「集中改革プラン」の策定や「行政コスト計算書」を作成し、これまでの行政サービスのあり方や組織機構を抜本的に見直し、新しい時代に即応した行財政改基盤を確立するとともに、持続可能な行財政運営に努めていく所存であります。

この財政事情の公表を通じ、町民の皆様に、本町財政の実情についてご理解をいただき、今後の町政運営により一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成17年11月 1日

知名町長 平安 正盛

## 目 次

第 1	平成 16 度決算のあらまし	
1	概 要	1
2	各会計実質収支の状況	1
3	一般会計決算額の状況	6
4	町債の状況	6
第 2	平成 17 年度上半期財政運営のあらまし	
1	予算の規模	8
2	予算の執行状況	10
第 3	町有財産の状況	
1	財産の状況	12
	( 1 ) 土地及び建物	12
	( 2 ) 物 品	13
	( 3 ) 有価証券	13
	( 4 ) 出資金	14
	( 5 ) 基 金	15
	( 6 ) 鉱業権	16
第 4	一時借入金の状況	
1	一時借入金の状況	17
第 5	町税の状況	
1	町税の状況	18

## 第1 平成16年度決算のあらまし

### 1 概要

平成16年度の本町財政運営は、一般会計においては、公債費負担適性化計画に基づく財政健全化への取り組みを行いました。が、**財政力指数**（0.165 高いほど財源に余裕がある。）**実質収支比率**（2.6% 3%～5%程度が望ましい。）**経常収支比率**（98.5% 75%～80%未満が妥当である。80%以上は弾力性を失いつつある。）**公債費比率**（20.0% 10%以内が望ましい。）**起債制限比率**（15.3% 15%～20%要注意団体）**公債費負担比率**（28.0% 20%危険ライン）など、国の示す基準指数を大きく上回り、前年度にも増して厳しい財政運営となりました。

各特別会計においても、一般会計と同様に厳しい財政運営となりましたが、単年度収支は黒字となっております。

### 2 各会計実質収支等の状況

#### (1) 一般会計

平成16年度一般会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額5,362,200千円に対して歳入5,334,349千円、歳出5,254,775千円となり、前年度に比べて歳入260,836千円（4.7%）歳出228,342千円（4.2%）となりました。

実質収支については79,574千円の黒字となっております。

第1表 一般会計実質収支の状況

（単位：千円）

区 分	平成15年度	平成16年度
歳入総額 (A)	5,595,185	5,334,349
歳出総額 (B)	5,483,117	5,254,775
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	112,068	79,574
翌年度へ繰越すべき財源(D)	2,546	0
実質収支(C)-(D) (E)	109,522	79,574
単年度収支 (F)	67,667	29,948
積立金 (G)	21,002	78,526
繰上償還金 (H)	0	4,143
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支 F+G+H-I (J)	88,668	52,721

(2) 国民健康保険特別会計

平成 16 年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ 922,678 千円に対して、歳入 922,871 千円、歳出 915,293 千円となり、前年度に比べて歳入は 12,570 千円( 1.4%)、歳出についても 391 千円( 0.04%)となりました。

実質収支は、7,578 千円の黒字となっております。

第 2 表 国民健康保険特別会計実質収支の状況 (単位：千円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度
歳入総額 (A)	935,621	922,871
歳出総額 (B)	915,684	915,293
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	19,937	7,578
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D) (E)	19,937	7,578
単年度収支 (F)	36,099	12,359
積立金 (G)	31,011	14
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支 F+G+H-I (J)	5,088	12,345

(3) 老人保健特別会計

平成 16 年度老人保健特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ 850,655 千円に対して、歳入 850,656 千円、歳出 850,629 千円となり前年度に比べて歳入 111,024 千円( 11.5%)、歳出 110,935 千円( 11.5%) となりました。

実質収支は 27 千円の黒字となっています。

第 3 表 老人保健特別会計実質収支の状況 (単位：千円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度
歳入総額 (A)	961,680	850,656
歳出総額 (B)	961,564	850,629
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	116	27
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D) (E)	116	27
単年度収支 (F)	110	89
財政調整基金積立金 (G)	0	0
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支 F+G+H-I (J)	110	89

(4) 介護保険特別会計

平成 16 年度介護保険特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ 582,737 千円に対して歳入 582,265 千円、歳出 577,174 千円となり、前年度に比べて歳入は 24,640 千円(4.4%)、歳出は 41,820 千円(7.8%)の増となりました。

実質収支は、5,091 千円の黒字となっています。

第 4 表 介護保険事業特別会計実質収支の状況 (単位：千円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度
歳入総額 (A)	557,625	582,265
歳出総額 (B)	535,354	577,174
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	22,271	5,091
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D) (E)	22,271	5,091
単年度収支 (F)	16,986	17,180
財政調整基金積立金 (G)	558	5,000
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支 F+G+H-I (J)	17,544	12,180

(5) 奨学資金特別会計

平成 16 年度奨学資金特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ 17,682 千円に対して歳入 17,645 千円、歳出 17,367 千円となり、前年度に比べて歳入 1,907 千円( 9.8%)、歳出 1,742 千円( 9.1%)となりました。

実質収支は、278 千円の黒字となっています。

第 5 表 奨学資金特別会計実質収支の状況 (単位：千円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度
歳入総額 (A)	19,552	17,645
歳出総額 (B)	19,109	17,367
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	443	278
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D) (E)	443	279
単年度収支 (F)	697	165
基金積立金 (G)	9,470	8,706
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	9,600	8,695
実質単年度収支 F+G+H-I (J)	827	154

(6) 下水道事業特別会計

平成 16 年度下水道事業特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ 597,644 千円に対して歳入 427,648 千円、歳出 420,487 千円となり、前年度に比べて、歳入 90,713 千円(26.9%)、歳出 99,198 千円(30.9%)の増となりました。

実質収支は 157 千円の黒字となっています。

第 6 表 下水道事業特別会計実質収支の状況 (単位：千円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度
歳入総額 (A)	336,935	427,648
歳出総額 (B)	321,289	420,487
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	15,646	7,161
翌年度へ繰越すべき財源(D)	14,990	7,004
実質収支(C)-(D) (E)	656	157
単年度収支 (F)	288	499
財政調整基金積立金 (G)	0	0
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支 F+G+H-I (J)	288	499

(7) 農業集落排水事業特別会計

平成 16 年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ 446,399 千円に対して歳入 407,362 千円、歳出 405,729 千円となり、前年度に比べて歳入 156,339 千円(62.3%)、歳出 155,696 千円(62.3%)の増となりました。

実質収支は、65 千円の黒字となっています。

第 7 表 農業集落排水事業特別会計実質収支の状況 (単位：千円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度
歳入総額 (A)	251,023	407,362
歳出総額 (B)	250,033	405,729
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	990	1,633
翌年度へ繰越すべき財源(D)	537	1,568
実質収支(C)-(D) (E)	453	65
単年度収支 (F)	271	388
財政調整基金積立金 (G)	0	0
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支 F+G+H-I (J)	271	388

(8) 国民宿舎特別会計

平成 16 年度国民宿舎特別会計歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ 99,728 千円 に対し、歳入 99,728 千円、歳出 99,623 千円となり、前年度に比べて歳入は 3,121 千円(3.2%)、歳出は 3,277 千円(3.4%) 増となりました。

実質収支は、105 千円の黒字となっております。

第 8 表 国民宿舎特別会計実質収支の状況 (単位:千円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度
歳入総額 (A)	96,607	99,728
歳出総額 (B)	96,346	99,623
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	261	105
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D) (E)	261	105
単年度収支 (F)	161	156
積立金 (G)	794	710
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支 F+G+H-I (J)	633	554

(9) 水道事業会計

平成 16 年度水道事業会計の収益的収支の決算は、予算額 209,881 千円に対して、収入決算額は 216,995 千円、支出決算額は 200,211 千円で差し引き 16,784 千円となりました。

一方、資本的収支においては、収入予算額 230,410 千円に対し、決算額は、230,975 千円、支出予算額 353,517 千円に対して、決算額は 347,638 千円となりました。不足額の 116,663 千円は、消費税資本的収支調整額 15,479 千円、過年度損益勘定留保資金 48,924 千円、現年度損益勘定留保資金 43,137 千円、減債積立金 9,123 千円で補てんしました。

第 9 表 水道事業会計決算の状況 (単位:千円)

収益的収入	収益的支出	差 引
216,995	200,211	16,784
資本的収入	資本的支出	差 引
230,975	347,638	116,663

3 一般会計決算額の状況

第10表 一般会計決算状況

歳入

款名	決算額	歳入構成比
町税	433,164	8.12
地方譲与税	95,666	1.79
利子割交付金	4,520	0.08
配当割交付金	247	0.00
株式等譲渡所得割交付金	269	0.01
地方消費税交付金	66,762	1.25
自動車取得税交付金	23,652	0.44
地方特例交付金	14,055	0.26
地方交付税	2,578,938	48.35
交通安全対策特別交付金	1,228	0.02
分担金及び負担金	126,331	2.37
使用料及び手数料	130,807	2.45
国庫支出金	492,669	9.24
県支出金	312,282	5.85
財産収入	20,044	0.38
寄付金	2,940	0.06
繰入金	151,000	2.83
繰越金	112,068	2.10
諸収入	169,107	3.17
町債	598,600	11.22
収入合計	5,334,349	100.00

歳出

単位：千円

款名	決算額	歳出構成比
議会費	98,440	1.87
総務費	753,047	14.33
民生費	715,989	13.63
衛生費	452,335	8.61
農林水産業費	728,494	13.86
商工費	147,803	2.81
土木費	573,446	10.91
消防費	157,191	2.99
教育費	436,490	8.31
災害復旧費	8,636	0.16
公債費	1,182,283	22.50
諸支出金	621	0.01
歳出合計	5,254,775	100.00

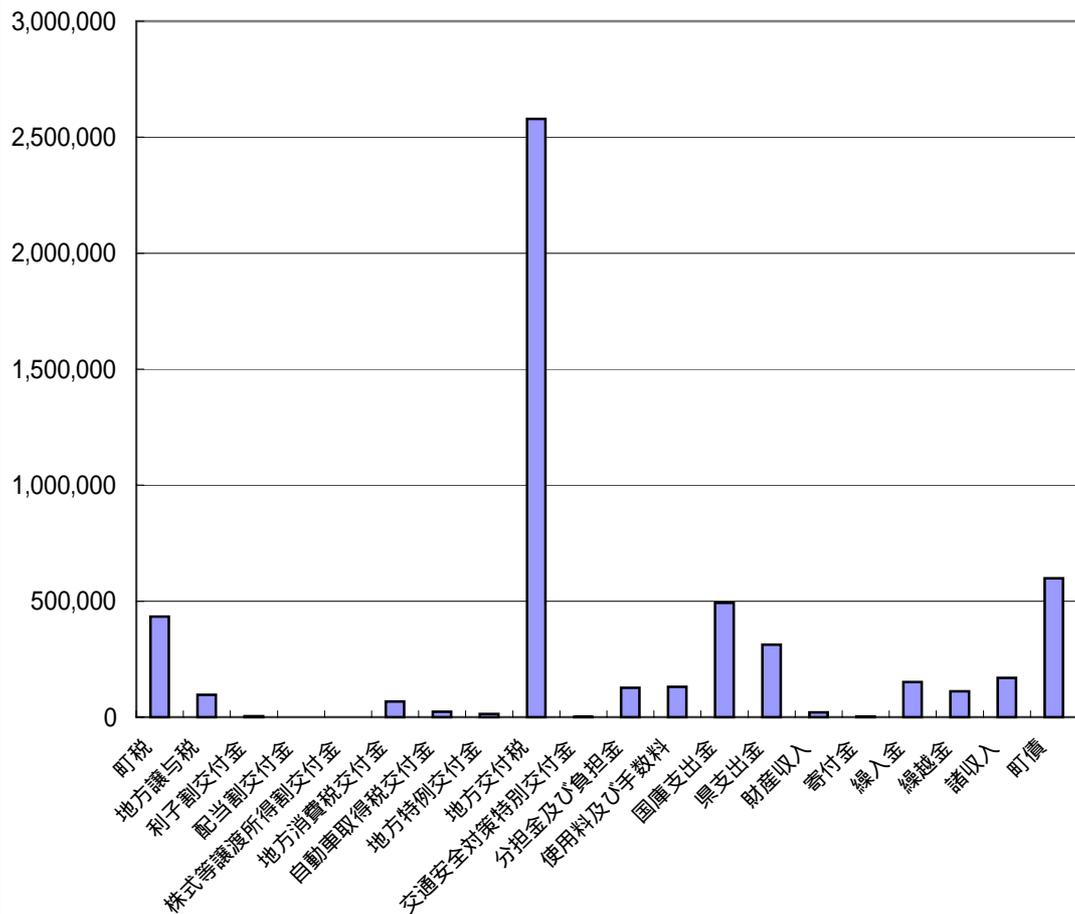
4 町債の状況

第11表 一般会計起債残高

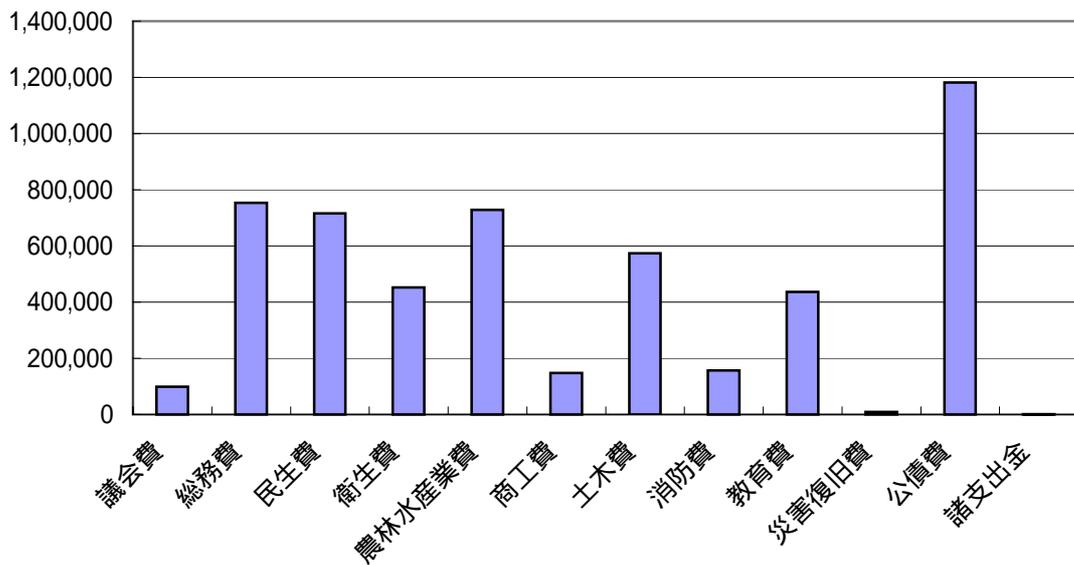
(単位：千円)

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
起債現在高	9,832,372	9,342,079	8,996,416	8,914,349	8,542,584
町民1人当たりの額	1,332.5	1,277.6	1,234.8	1,226.5	1,191.3
人口	7,379	7,312	7,286	7,268	7,171

## 平成16年度一般会計決算歳入 総額 5,334,349千円



## 平成16年度一般会計決算歳出 歳出総額 5,254,775千円



## 平成17年度上半期財政運営のあらまし

# 1 予算の規模

第12表 各会計の補正状況

(単位：千円)

会計名	平成17年度当初予算額	9月までの補正額	現計予算額
一般会計	5,039,132	93,340	5,132,472
特別会計	2,935,499	25,004	2,960,503
国民健康保険特別会計	865,717	8,225	873,942
老人保健特別会計	854,312	0	854,312
介護保険特別会計	557,565	9,912	567,477
奨学資金特別会計	18,584	0	18,584
下水道事業特別会計	167,613	6,065	173,678
農業集落排水事業特別会計	352,286	802	353,088
合併処理浄化槽特別会計	44,634	0	44,634
国民宿舎特別会計	74,788	0	74,788
合計	7,974,631	118,344	8,092,975

水道事業

(単位：千円)

区分	平成17年度当初予算額	9月までの補正額	現計予算額
収益的収支	208,322	2,001	210,323
資本的収入	1,910	21,200	23,110
資本的支出	30,187	25,518	55,705

第13表 一般会計予算款別補正状況

(歳入)

(単位：千円、%)

歳入区分	平成17年度当初予算額 A	9月までの補正額 B	9月補正後現計額	
			現計予算額 (A+B)	構成比
町税	418,405		418,405	8.15
地方譲与税	98,800		98,800	1.92
利子割交付金	4,200		4,200	0.08
配当割交付金	150		150	0.00
株式等譲渡所得割交付金	1		1	0.00
地方消費税交付金	58,000		58,000	1.13
自動車取得税交付金	21,000		21,000	0.41
地方特例交付金	13,000	705	13,705	0.27
地方交付税	2,534,000	33,119	2,567,119	50.02
交通安全対策特別交付金	1,300	0	1,300	0.03
分担金及び負担金	160,529	1,672	162,201	3.16
使用料及び手数料	145,973	434	146,407	2.85
国庫支出金	469,746	52,833	416,913	8.12
県支出金	306,008	44,442	350,450	6.83
財産収入	22,314	1	22,313	0.43
寄附金	4,103	0	4,103	0.08
繰入金	50,000	0	50,000	0.97
繰越金	30,000	49,574	79,574	1.55
諸収入	96,303	13,928	110,231	2.15
町債	605,300	2,300	607,600	11.84
歳入合計	5,039,132	93,340	5,132,472	100.00

(歳出)

(単位：千円、%)

歳出区分	平成17年度当初予算額 A	9月までの補正額 B	9月補正後現計額	
			現計予算額 (A+B)	構成比
議 会 費	94,332	0	94,332	1.84
総 務 費	669,114	43,404	712,518	13.88
民 生 費	717,897	1,136	716,761	13.97
衛 生 費	426,090	10,564	436,654	8.51
農 林 水 産 業 費	660,127	15,252	675,379	13.16
商 工 費	87,962	100	88,062	1.72
土 木 費	314,028	6,888	320,916	6.25
消 防 費	117,924	0	117,924	2.30
教 育 費	865,555	4,708	870,263	16.96
災 害 復 旧 費	176	10,286	10,462	0.20
公 債 費	1,081,062	0	1,081,062	21.06
諸 支 出 金	3	0	3	0.00
予 備 費	4,862	3,274	8,136	0.16
歳 出 合 計	5,039,132	93,340	5,132,472	100.00

## 2 予算の執行状況

平成17年度上半期における各会計予算の収入及び支出の状況は、第14表・第15表のとおり一般会計における歳入の収入済額は2,314,505千円で、予算額に対する収入割合は45.1%となつた。また、歳出の支出済額は2,085,699千円で、予算現額に対する支出割合は40.6%となっています。

第14表 各会計予算の執行状況(平成17年9月30日現在) (単位：千円、%)

会計区分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
一 般 会 計	5,132,472	2,314,505	45.1	5,132,472	2,085,699	40.6
特 別 会 計	2,960,503	1,131,752	38.2	2,960,503	1,253,480	42.3
国民健康保険特別会計	873,942	332,820	38.1	873,942	407,379	46.6
老人保健特別会計	854,312	414,196	48.5	854,312	430,308	50.4
介護保険特別会計	567,477	254,426	44.8	567,477	228,085	40.2
奨学資金特別会計	18,584	9,732	52.4	18,584	9,054	48.7
下水道事業特別会計	173,678	34,373	19.8	173,678	78,321	45.1
農業集落排水事業特別会計	353,088	35,560	10.1	353,088	53,195	15.1
合併処理浄化槽特別会計	44,634	525	1.2	44,634	22	0.0
国民宿舎特別会計	74,788	50,120	67.0	74,788	47,116	63.0
計	8,092,975	3,446,257	42.6	8,092,975	3,339,179	41.3

水道事業(平成17年9月30日現在) (単位：千円、%)

区分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
収 益 的 収 支	210,323	96,378	45.8%	210,323	70,083	33.3
資 本 的 収 入	23,110	21,856	94.6%			
資 本 的 支 出				55,705	37,762	67.8

第15表 一般会計款別予算の執行状況(平成17年9月30日現在)

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	収入済額	収入率
町 税	418,405	297,075	71.0
地 方 譲 与 税	98,800	36,083	36.5
利 子 割 交 付 金	4,200	2,032	48.4
配 当 割 交 付 金	150	216	144.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1	109	10900.0
地 方 消 費 税 交 付 金	58,000	33,957	58.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,000	6,409	30.5
地 方 特 例 交 付 金	13,705	13,705	100.0
地 方 交 付 税	2,567,119	1,805,377	70.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,300	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	162,201	37,178	22.9
使 用 料 及 び 手 数 料	146,407	33,919	23.2
国 庫 支 出 金	416,913	9,757	2.3
県 支 出 金	350,450	18,357	5.2
財 産 収 入	22,313	3,183	14.3
寄 附 金	4,103	170	4.1
繰 入 金	50,000	0	0.0
繰 越 金	79,574	0	0.0
諸 収 入	110,231	16,978	15.4
町 債	607,600	0	0.0
歳 入 合 計	5,132,472	2,314,505	45.1

(歳出)

科 目	予算現額	支出済額	支出率
議 会 費	94,332	44,390	47.1
総 務 費	712,518	308,836	43.3
民 生 費	716,761	317,422	44.3
衛 生 費	436,654	280,051	64.1
農 林 水 産 業 費	675,379	185,745	27.5
商 工 費	88,062	57,646	65.5
土 木 費	320,916	76,327	23.8
消 防 費	117,924	94,947	80.5
教 育 費	870,263	205,869	23.7
災 害 復 旧 費	10,462	82	0.8
公 債 費	1,081,062	514,384	47.6
諸 支 出 金	3	0	0.0
予 備 費	8,136	0	0.0
歳 出 合 計	5,132,472	2,085,699	40.6

### 第3 町有財産の状況

町有財産には、公有財産・物品・債券及び基金が含まれますが、これらの町有財産の管理については、条例や規則によってそれぞれの管理に万全を期しております。

#### 1 財産の状況

(1) 土地及び建物(平成17年3月31日現在)

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分		土 地	建 物		
			木 造	非木造	計
本 庁 舎		2,758.61		1,993.51	1,993.51
その他の 行政機関	その他の施設	17,537.58	19.00	4,101.31	4,120.31
公 共 用 財 産	学校・幼稚園	107,925.00	185.00	22,186.00	22,371.00
	公 営 住 宅	62,638.45		15,619.58	15,619.58
	教 員 住 宅	15,605.00		2,128.00	2,128.00
	その他の施設	274,475.79	1,092.81	23,905.23	24,998.04
宅 地		69,681.00			0.00
田		0.00			0.00
畑		37,669.00			0.00
山 林		2,656,197.00			0.00
原 野		87,507.00			0.00
雑 種 地		62,970.00			0.00
そ の 他		15,255.00			0.00
合 計		3,410,219.43	1,296.81	69,933.63	71,230.44

(2) 物 品 (平成17年3月31日現在)

区 分	台数等	区 分	台数等
乗 用 車	1	給食センター(運搬車)	2
経 済 課 公 用 車	2	給食センター(軽ワゴン車)	1
耕 地 課 公 用 車	2	土 木 作 業 車	1
給 食 サ ー ビ ス 車	1	タ イ ヤ シ ョ ベ ル	1
教 育 委 員 会 公 用 車	1	モ ー タ ー グ レ ー ダ ー	1
町 民 課 公 用 車	1	ミ ニ パ ワ ー シ ョ ベ ル	1
老 人 ホ ー ム 公 用 車	1	バ キ ュ ウ ー ム 車	2
企 画 情 報 課 公 用 車	1	土 木 課 公 用 車	1
保 健 福 祉 課 公 用 車	2	液 肥 散 布 車	1
税 務 課 公 用 車	1	デ イ サ ー ビ ス ( マ イ ク ロ バ ス )	1
消 防 自 動 車	13	生 涯 学 習 課 普 通 ワ ゴ ン 車	1
清 掃 自 動 車	2	行 政 無 線 一 式	1
み どり 推 進 課 軽 ト ラ ッ ク	1	防 災 無 線 通 信 施 設 一 式	1
マ イ ク ロ バ ス	1	合 計	45

(3) 有 価 証 券 (平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	現 在 高
大 島 食 糧 株 式 会 社 株 券	30
九 州 電 力 株 式 会 社 株 券	157
沖 永 良 部 空 港 株 式 会 社 株 券	2,000
日 本 エ ア ー コ ミ ュ ー タ ー 株 式 会 社 株 券	8,000
株 式 会 社 沖 永 良 部 バ イ オ 研 究 所 株 券	32,200
南 栄 糖 業 株 式 会 社 株 券	10,000
計	52,387

## (4) 出 資 金 (平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	現 在 高
鹿児島県町村会土地開発公社出資証券	1,945
奄美群島振興開発基金協会出資証券	87,914
鹿児島県農業信用基金協会出資証券	470
鹿児島県家畜畜産物衛生指導協会出資証券	40
鹿児島県栽培漁業協会出捐金	429
奄美群島地域産業振興出資金	2,934
鹿児島県農業後継者育成基金協会出捐金	2,877
鹿児島県暴力追放県民会議出捐金	345
奄美群島広域事務組合出資金	55,700
えらぶバイオセンター出資金	1,500
鹿児島県糖業振興協会出資金	7,800
知名町振興開発公社出資金	30,000
かごしまみどりの基金出捐金	714
奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター出捐金	1,600
鹿児島県環境検査センター出捐金	80
鹿児島県畜産協会寄託証券	735
合 計	195,083

## (5) 基金 (平成17年5月31日現在)

(単位：円)

区 分	現在高
財政調整基金	109,868,929
減債基金	406,186,797
地域振興基金	1,244,936
国民健康保険高額療養資金貸付基金	2,000,000
肉用牛特別導入事業基金	29,687,136
高齢者等肉用牛導入基金	127,280
地域福祉基金	4,125,000
図書購入基金	686,769
土地開発基金	4,410,387
庁舎建設基金	30,805,713
ふるさと水と土保全基金	10,000,000
ふるさとの緑と水を守る基金	2,061,705
国民健康保険特別会計財政調整基金	72,781,711
介護保険特別会計介護給付費準備基金	8,745,957
奨学資金貸付基金	16,186,340
国民宿舎特別会計財政調整基金	600,399
合 計	699,519,059

前回の公表で平成17年3月31日末現在は公表いたしましたので、出納閉鎖日の状況を公表いたします。

## (6) 鉱業権(採掘権)

平成17年3月31日現在

区	分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末残高	備	考
鉱業権(採掘権)	875・876号	2	0	2	着手延期認可期限	平成18年9月4日
鉱業権(採掘権)	922号	1	0	1	着手延期認可期限	平成18年5月30日
鉱業権(採掘権)	906号 他16件	17	0	17	着手延期認可期限	平成17年6月16日
鉱業権(採掘権)	971号	1	0	1	着手延期認可期限	平成17年5月28日
(共同鉱区)						
鉱業権(採掘権)	995号	1	0	1	着手延期認可期限	平成18年9月26日
(共同鉱区)						
鉱業権(採掘権)	998号	0	1	1	着手延期認可期限	平成18年10月8日
(共同鉱区)						
	計	22	1	23		

#### 第4 一時借入金の状況

##### 1 一時借入金の現在高

(単位:千円)

9 月 末 現 在 高	400,000
-------------	---------

一般会計のみ。

## 第5 町 税 の 状 況

### 1 町税の状況

町税の平成17年度9月末予算額は、418,405千円で歳入予算額に占める割合は8.2%となっています。

平成17年度9月末予算額は、第19表のとおりで調定額は415,319千円、収入済額は297,075千円となっており、収入済額の予算達成率は71.0%、調定に対する収入歩合は71.5%となっています。

第19表 平成17年度町税収入状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入済額 Cの構成比	収入歩合 C / B
個人町民税	132,269	138,769	83,440	28.09	60.1
法人町民税	25,523	13,254	17,154	5.77	129.4
固定資産税	194,759	216,358	158,479	53.35	73.2
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	2,039	2,029	1,948	0.66	96.0
軽自動車税	16,914	20,219	16,242	5.47	80.3
市町村たばこ税	46,900	24,690	19,812	6.67	80.2
鉦産税	1	0	0	0.00	0.0
計	418,405	415,319	297,075	100.00	71.5